



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7918 URL http://www.via-hd.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大場 典彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼常務執行役員 (氏名)能仁 一郎 (TEL) 03-5155-6801
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	30,351	18.4	815	4.4	548	2.7	272	14.4
27年3月期	25,634	2.7	781	△4.0	533	6.7	238	29.8

(注) 包括利益 28年3月期 278百万円(86.9%) 27年3月期 149百万円(△58.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	10.39	10.18	4.8	2.7	2.7
27年3月期	9.80	9.35	4.8	2.7	3.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定においては、優先株主への配当原資を資本剰余金とすることを予定しているため、普通株主に帰属しない金額は控除せずに算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	21,480	6,891	32.1	207.50
27年3月期	18,473	4,501	24.4	71.35

(参考) 自己資本 28年3月期 6,891百万円 27年3月期 4,501百万円

(注) 「1株当たり純資産」の算定においては、(期末純資産の部合計ー優先株式の発行金額ー優先配当予定額ー非支配株主持分)を期末の発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,896	△2,385	2,095	2,868
27年3月期	1,727	△673	△3,126	1,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	ー	ー	ー	2.50	2.50	60	25.5	1.4
28年3月期	ー	ー	ー	5.00	5.00	145	48.1	2.1
29年3月期(予想)	ー	ー	ー	5.00	5.00		52.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	4.5	420	2.5	340	22.8	200	△27.3	6.86
通期	30,900	1.8	820	0.6	670	22.2	280	2.7	9.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 社（社名）、除外 1社（社名）株式会社フードリーム

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	29,165,700株	27年3月期	24,332,400株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,500株	27年3月期	2,500株
③ 期中平均株式数	28年3月期	26,252,651株	27年3月期	24,329,455株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,330	△2.4	89	△67.1	107	△59.9	155	△50.7
27年3月期	1,362	13.6	272	△6.6	268	82.1	314	95.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	5.91		5.79					
27年3月期	12.92		12.32					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,286	7,984	43.7	244.99
27年3月期	15,424	5,715	37.1	121.29

(参考) 自己資本 28年3月期 7,984百万円 27年3月期 5,715百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	50,000.00	50,000.00
28年3月期	—	—	—	50,000.00	50,000.00

(注1) A種優先株式は、平成23年9月に発行しております。発行時に定められたA種優先株式発行要領に基づき、平成24年3月期より配当を実施しております。

なお、A種優先株式に係る平成29年3月期(予想)配当金は、平成28年9月30日付で800株の全て消却を行う予定であるため、記載しておりません。

(注2) 28年3月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	85,000.00	85,000.00
28年3月期	—	—	—	—	—

(注1) B種優先株式は、平成26年3月に発行しております。発行時に定められたB種優先株式発行要領に基づき、平成27年3月期より配当を実施しております。

なお、B種優先株式に係る平成28年3月期配当金は、平成27年11月10日付で1,000株の全て消却を行ったため、記載しておりません。

○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

28年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	50,000円00銭	50,000円00銭
配当金総額	40百万円	40百万円

(注) 純資産減少割合 0.004

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度より、資産除去債務の会計処理について会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年比較を行っております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復基調がつづく一方で、欧州での債務問題や中国の景気減速をきっかけとした新興国経済の成長鈍化の懸念、今後に予定されている消費増税等により、景気の先行きに対する不透明感が強まっております。

外食を含む国内消費財分野においては、高級消費財を中心とするハイエンド分野における消費行動の改善や、外国人旅行者による旺盛な消費行動などのプラス面も見られましたが、実質賃金は伸び悩み、全体的な消費マイナムの大幅な改善には至っておりません。外食業界においては、回復ペースは業態や個店毎にまちまちであり、業界として本格的な需要回復には至っておりません。特にファストフード市場や居酒屋市場は他業種の代替やニーズの変化などにより、依然として熾烈な競争状態にあります。また、食の安全確保や食材価格の上昇、景気回復に伴う人員確保の難化など、厳しい経営環境が継続しております。

こうしたなか、当社グループにおいては、今後の大きな飛躍に向けた5ヵ年の中期経営計画『Dynamic Challenge 500 ～新たな成長で、新たなステージへ～』に基づき、「既存業態のブラッシュアップと新規出店の加速化」「フランチャイズ店舗の積極展開」「M&Aによる経営資源の強化とドミナント形成の推進」を重点政策に掲げ、それぞれの施策を進めてまいりました。

また、これらの戦略を支える財務基盤の強化と資本施策の選択肢を広げるとともに、社内体制の整備を進めております。

M&Aについては平成27年6月（一部は7月）にパステルのレストラン事業45店舗の譲り受けを実施し、商品のバリューアップと店舗の収益力改善に向けた取り組みを実施しております。また、パステルブランドに当社のオペレーションを組み込んだ新業態イタリアンバル・パステルを開発して、既存店からの業態転換を中心に展開を進めております。

営業面では、各業態において既存店の客数を伸ばし続けることに重きをおき、Q S C A（フードサービスの概念的価値を表す。Quality：クオリティ、Service：サービス、Cleanliness：クレンリネス、Atmosphere：アトモスフィアの頭文字）の継続的な向上施策や、主力業態である扇屋等で積極的にリニューアルを実施するなどした結果、グループの既存店売上高は前年同期比101.5%となりました。

店舗数については、新規出店が11店、閉店が19店（うち、FC3店）となり、パステルのレストラン45店を加えると、当期末の店舗数は、565店舗（うち、FC77店舗）となりました。

売上原価については、パステル加入の影響や円安影響等により上昇し、売上原価率は前年に比べて1.3ポイント上昇しました。販売管理費については、パステルの取得関連費用43百万円やシステム改修費用16百万円が追加的に発生しましたが、労働時間のコントロールを中心にコストの適正化をすすめたことにより、販管費率は前年に比べて1.0ポイント低下しました。

また、パステルのレストラン事業の譲り受けにより、当連結会計年度において、負ののれん発生益266百万円の特別利益を計上することとなりました。このほか、子会社において店舗の減損損失やリニューアルに伴う固定資産除却損が発生したこと等により、606百万円の特別損失を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は30,351百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は815百万円（同4.4%増）、経常利益は548百万円（同2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は272百万円（同14.4%増）となりました。

子会社別の事業の状況は以下のとおりであります。なお、会社ごとの売上高は、連結子会社間取引相殺消去前の売上高であるため、連結損益計算書の売上高とは一致しておりません。

(a) ㈱扇屋コーポレーション

扇屋カンパニーが展開する焼き鳥居酒屋「備長扇屋」では、当連結会計年度において、新たに9店の出店を行ったほか、採算の回復が困難と判断した店舗について7店（うちF C 3店）を閉店することとなりました。既存店においては、銘柄鶏の導入など串物の商品力の強化を図る一方で、メニューのカテゴリーを拡大する新たな商品開発を進めました。また、店舗オペレーションの強化とスキルアップによるお客様満足度の向上を目指した「焼師制度」や「真心師（まごころし）制度」を推進してまいりました。期末店舗数は346店（うちF C 70店）であります。

カジュアルダイニングカンパニーでは、ショッピングセンターや商業施設内を中心に様々なブランドによるインショップ型レストラン等を展開しております。パステルの事業譲受の後、派生ブランドのパステル・イタリアーナやイタリアンバル・パステルを開発し、既存店をこれらの業態に転換することで、売上高は大きく向上しました。また、ステーキハウスへの業態転換も収益向上に貢献しております。当期においては新店2店舗、閉店が10店舗となり、期末店舗数は124店となりました。

これらの結果、㈱扇屋コーポレーションの当連結会計年度の売上高は21,929百万円（前年同期比40.1%増）、期末店舗数は470店（うちF C 70店）となりました。

(b) ㈱一丁

北海道や首都圏のターミナル駅を中心に展開する刺身居酒屋「うおや一丁」では、「北海道とうまい魚」をテーマとし、原点である刺身の鮮度や品質、ボリュームにこだわり、生け簀の導入による活魚販売等を積極的に展開した結果、売上は好調を維持しております。当連結会計年度の売上高は3,639百万円（前年同期比3.2%増）、期末店舗数は21店（うちF C 1店）となりました。

(c) ㈱一源

埼玉を中心に展開する総合型居酒屋「いちげん」では、ちょっとしたごちそう感やぜいたく感、こだわりを訴求するメニューや、シェアして楽しい驚きのメニューを導入するなど、ファミリー層をターゲットとして業態開発を進めてきており、付加価値向上により収益率は向上しております。当連結会計年度の売上高は2,735百万円（前年同期比6.2%増）、期末店舗数は24店（閉店1店）となりました。

(d) ㈱紅とん

都心のターミナル駅を中心に展開する新鮮和豚炭焼き専門店「日本橋紅とん」では、「働くお父さんのエネルギー」をコンセプトとして、健康系のドリンクメニューの開発や串焼き技術を向上させ、コンセプトの浸透を図ってまいりました。期末店舗数は32店（うちF C 6店）であります。

大阪下町の味お好み焼き「ぼちぼち」では、お好み焼きなどの看板商品の品質や調理技術の向上を図るなど、鉄板お好み焼き屋としてのコンセプトの表現に努めてまいりました。当期において1店を閉店し、3店舗をグループの他の業態に転換した結果、期末店舗数は18店となりました。

これらの結果、㈱紅とんの当連結会計年度の売上高は2,201百万円、期末店舗数は50店（うちF C 6店）となりました。

(e) 以上により、当社グループの期末店舗数は565店舗（うち、F C 77店舗）となりました。

②次期の見通し

次期のわが国経済の見通しは、消費増税や足下の円高傾向による企業収益の悪化懸念から、依然として先行きの不透明感は拭えない状況にあります。外食業界におきましては、食材価格やエネルギーコストの高止まりや、雇用環境の改善による人件費の上昇が見込まれ、競合他社との競争や「中食」との競合も激しく、今後も予断を許さない状況が続くものと予測されます。

そうした状況のなか、当社グループは、安定した収益が確保できるよう収益体質の改善に取り組んでまいりましたが、引き続き魅力あるコンセプトと商品の提案を通じて、また、外食産業の原点であるQ S C Aを更に強化することで、より多くのお客様に再来店していただける店舗づくりを行い、業態ブランドを構築することで既存

店の売上向上を目指してまいります。

次期の店舗投資は、リニューアルを中心に据え、当期と同様の規模で効果的なリニューアル計画を策定しております。新規出店投資については、厳選した立地に「やきとりの扇屋」や「イタリアンバル・パステル」を中心として14店前後をめどに出店してまいります。

また、最近の金融情勢を考慮すると、当期に比べ金融コストの削減が図れる予定であります。

以上の経営環境及び経営施策により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高30,900百万円（当期比1.8%増）、営業利益820百万円（当期比0.6%増）、経常利益670百万円（当期比22.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円（当期比2.7%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,006百万円増加し、21,480百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,606百万円増加したこと、売掛金が216百万円増加したこと、パステル事業の譲り受け等により、建物が622百万円増加したこと、機械装置が213百万円増加したこと、工具器具備品が142百万円増加したこと、敷金及び保証金が296百万円増加した一方、長期の繰延税金資産が93百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債の部では、買掛金が281百万円増加したこと、長期借入金が9,000百万円増加したこと及び資産除去債務が180百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が8,602百万円減少したこと及び長期前受金が233百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ616百万円増加し、14,588百万円となりました。

純資産の部は、資本金が公募増資及び第三者割当増資等の実施により2,094百万円増加したこと、資本剰余金が公募増資及び第三者割当増資等の実施により2,094百万円増加した一方、配当とA種優先株式及びB種優先株式の消却等により2,017百万円減少したこと、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により272百万円増加した一方、配当により60百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ2,390百万円増加し、6,891百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ7.7ポイント上昇し32.1%となり、1株当たり純資産額は207円50銭となりました。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は2,113百万円であります。これらの資金は自己資金、借入金並びに増資資金でまかなっております。

② キャッシュ・フローの状況分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し、1,606百万円増加の2,868百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,896百万円（前連結会計年度は1,727百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による収入が306百万円、現金の支出が伴わない減価償却費が1,279百万円及びのれん償却額が143百万円、減損損失が428百万円あったこと及び負ののれん発生益が266百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,385百万円（前連結会計年度は673百万円の支出）となりました。これは主に、敷金・保証金の回収による収入が199百万円あったものの、既存店のリニューアルや新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が1,971百万円あったこと及び事業譲受による支出が537百万円あったこと等によるもの

であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、2,095百万円（前連結会計年度は3,126百万円の支出）となりました。これは主に、公募増資等により株式の発行による収入が4,156百万円及び金融機関からの長期借入れによる収入が9,315百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が9,101百万円、優先株式の取得による支出が1,852百万円、リース債務の返済による支出が149百万円及び配当金の支払による支出が225百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	14.1	18.7	26.0	24.4	32.1
時価ベースの自己資本比率	88.5	92.1	98.8	107.7	118.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2	7.0	7.0	5.5	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	5.8	6.2	7.5	10.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への直接的利益還元として業績に連動した継続的な利益配当を重要な経営課題の一つとして位置付けております。一方で当社が展開する外食事業においては、マーケットの変化に対応し、市場競争力を維持していくためには、一定の投資が必要となります。そのため、株主に対する配当については中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部留保の確保と継続的な配当を念頭におき、財政状態や利益水準を総合的に勘案して検討することとしております。また、中期的な数値の目安として、連結の配当性向を30%と設定しております。

当期においては、普通株式の配当は、1株につき5.0円を予定しております。

なお、優先株式の配当については、発行時に定められた優先株式発行要領に基づき、A種優先株式は1株につき50,000円とさせていただきます。

次期の配当は、上記の方針に基づき、1株につき5.0円を予定しております。

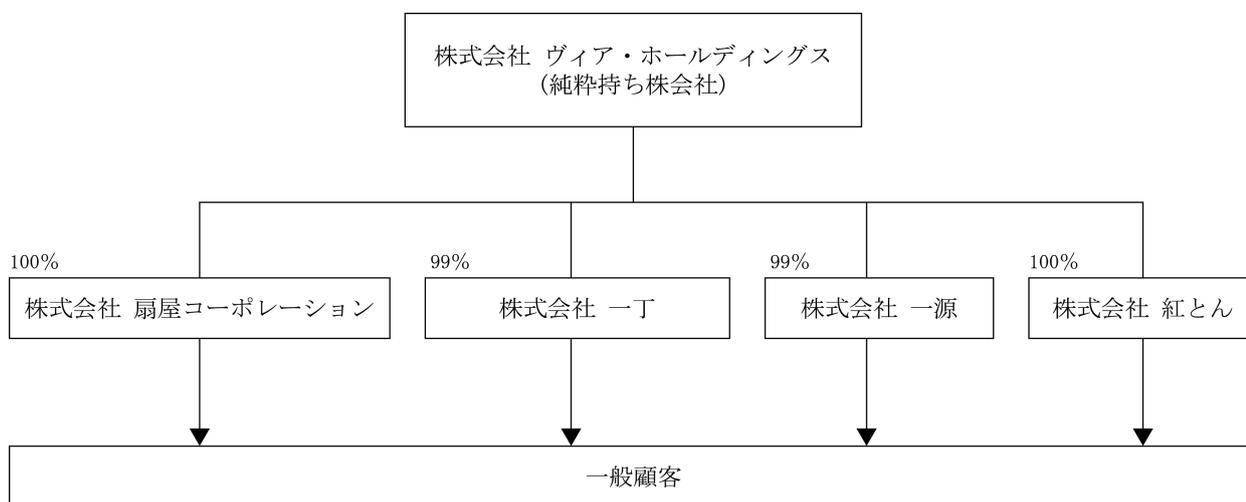
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ヴィア・ホールディングス)と、子会社4社により構成されており、飲食店を展開している外食サービス事業の単一セグメントとしております。

当社グループの事業内容及び子会社の概要は次のとおりであります。

- | | |
|-------------------|--|
| ① 株式会社 扇屋コーポレーション | <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年4月1日 100%株式取得 ・小型の飲食店舗及びショッピングセンターを中心とした飲食店舗の展開 ・備長扇屋、やきとりの扇屋等 直営店276店、F C 70店、合計346店 パステル63店、オープン亭12店、双囀亭11店、その他38店 合計 470店 |
| ② 株式会社 一丁 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年2月25日 99%株式取得 ・刺身居酒屋「うおや一丁」の展開 ・直営店20店、F C 1店、合計21店 |
| ③ 株式会社 一源 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年10月5日 99%株式取得 ・食彩厨房「いちげん」等の展開 ・直営24店 |
| ④ 株式会社 紅とん | <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年4月1日 100%子会社として設立 ・小型の飲食店舗の展開 ・新鮮和豚炭焼き専門店「日本橋紅とん」 直営店26店、F C 6店、合計32店 お好み焼き「ぼちぼち」 18店 合計 50店 |

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「心が響きあう価値の創造」を経営理念とし、顧客の「心のニーズ」に応え、喜びと感動に満ちた新しい価値のイノベーションに果敢に取り組み、お客様、株主の皆様、お取引先様そして従業員などすべてのステークホルダーにとって信頼される企業を目指しています。事業領域は外食サービス事業であります。外食サービス事業においては、食の安全・安心・健康をテーマとし、品質の追求と顧客ニーズに即したサービスの提供を通じてライフスタイルにおける価値を具現化してまいります。当社グループでは、これらを具現化すべく、グループ会社の自主性・独立性を尊重しつつ、グループ全体での生産性と効率性を追求してまいります。このことで、長期的かつ安定的な成長と拡大を実現する企業グループの構築を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、付加価値経営の実現に向けた指標群「Value-Σ（バリューシグマ）」を設定しております。

Value-Σ

①ROE（株主資本利益率）	10%
②自己資本比率	40%
③営業利益率	6%

また、本日付「中期経営計画のローリングに関するお知らせ」にて開示しましたとおり、平成33年3月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画を策定しております。

数値目標については、進捗管理を精緻化するために、既存業態の成長を中心とするオーガニックケースと、これにフランチャイズ加盟開発及びM&Aの実施を加えたダイナミックケースを設定しております。

中期経営計画の数値目標（平成33年3月期）

< オーガニックケース >		< ダイナミックケース >	
①売上高	380億円	①売上高	500億円
②営業利益	22億円	②営業利益	35億円
③グループ店舗数	650店舗	③グループ店舗数	1,000店舗

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の実現のための戦略方針として、以下の3つを掲げ、あらゆる施策を実行してまいります。

①既存業態のブラッシュアップと新規出店の加速化

計画期間の前半2年を「育成ステージ」とし、主力業態のニュータイプのリニューアルを実施してまいります。既存店が継続的に支持され続けていることを基礎とした、健全で強固な経営基盤を築き上げると共に、後半3年の「成長ステージ」にて新規出店の積極拡大を実施してまいります。

②フランチャイズ店舗の積極開発

当社グループのフランチャイズ加盟店舗数は現時点で、国内で約80店舗の展開となっております。今後は、魅力的な業態開発を進めるとともに、国内の加盟開発を積極的に実施してまいります。海外展開については、対象とする業態を始め地域や時期の選定など、研究と検討を進めてまいります。

③M&A・アライアンスによる経営資源の強化とドミナント形成

これまでのM&Aにおける当社グループの経験を十分に活かし、既存事業の競争力強化と補完に資する「立

地」、「人財」、「ドミナント」及び「ネットワーク」の取得に主眼をおいて、シナジー効果の高い良質なM&Aの実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①人材の確保・育成

グループの発展・拡大に欠かせない人財の確保・育成については、重要な経営課題と位置づけ、エイジフリー制度の導入による生涯雇用への対応、確定拠出型年金制度の導入など「従業員の生きがいと生活の安定」を目指した施策を実施してまいりました。平成27年7月には、新しい人事教育制度を導入することで教育・評価・処遇の仕組みを大幅に見直し、従業員が仕事を通じて自己実現に挑戦できる環境を整えるとともに、ワークライフバランスを推進するなど、従業員満足度の向上に努めてまいります。

②食の安全・安心の確保

今後ますます重要となる食の安全・安心の確保のため、社内に設置された食品衛生委員会を中心に、グループ横断で社内ルールの徹底、情報の共有を図っております。また、外部の調査機関に継続的に検査を委託し、購入食材の安全性と店舗の衛生管理状況の確認・改善を行ってまいります。

③既存店の売上向上

厳しい経済環境のなかにあっても安定的な成長を実現するために、オペレーションの磨きこみやマーケットに則した商品開発を進め、魅力あるコンセプトと商品の提案を行ってまいります。また、外食産業の原点であるQSCAを更に強化することで、より多くのお客様に再来店していただける店舗づくりを行い、業態ブランドの構築を図ってまいります。さらに、効果的なりニューアルを実施することで、既存店の売上を押し上げてまいります。

④財務基盤の強化

当社は、財務基盤の強化と成長資金の確保を目的として、借入金の長期化やコミットメントラインの設定、公募増資による資金調達等を実施し、最適資本構成の見地から借入金も段階的に圧縮を図ってまいりました。今後につきましても、成長戦略に要する資金を調達しつつ、更なる財務基盤の強化に向けた施策を行なってまいります。

⑤CSRへの取り組み

健康問題と環境問題そして食糧問題に対する取り組み「ヒューマン・アース・プロジェクト」に加え、10年間にわたる東日本大震災の復興支援の取り組み「私たちにできることプロジェクト」を進めるなど、持続可能な社会の実現に向けた活動を推進しております。その他にも、CO2排出削減や飲酒運転の根絶、雇用の創出など、社会の要請に応える活動を積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は平成28年3月28日にて、借入金85億円の借換のため、株式会社りそな銀行をアレンジャーとしてシンジケートローン契約を締結いたしました。

なお、このシンジケートローン契約においては、総額90億円のタームローンとは別に、機動的かつ安定的な資金調達を目的としてコミットメントライン契約も締結しております。

当該契約の概要は次の通りです。

イ. タームローン契約

借入人	株式会社ヴィア・ホールディングス
借入先	株式会社りそな銀行他 計6行
借入額	90億円
契約日	平成28年3月28日
契約期間	平成28年3月31日から平成33年3月31日

財務制限条項

- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持する。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにする。
- ・各年度の決算期における連結のレバレッジ・レシオの数値を8.0以内に維持する。

ロ. コミットメントライン契約

借入人	株式会社ヴィア・ホールディングス
借入先	株式会社りそな銀行他 計6行
借入極度額	10億円
借入実行残高	0円
契約日	平成28年3月28日
契約期間	平成28年3月31日から平成29年3月31日

財務制限条項

上記イ. タームローン契約と同様

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261	2,868
売掛金	455	672
原材料及び貯蔵品	193	215
繰延税金資産	280	234
その他	595	512
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	2,785	4,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,075	7,777
機械装置及び運搬具（純額）	584	797
工具、器具及び備品（純額）	400	542
リース資産（純額）	279	352
土地	1,393	1,393
建設仮勘定	20	10
有形固定資産合計	9,753	10,872
無形固定資産		
のれん	1,790	1,640
その他	238	226
無形固定資産合計	2,029	1,867
投資その他の資産		
投資有価証券	779	704
長期貸付金	7	4
敷金及び保証金	2,753	3,050
繰延税金資産	339	245
その他	24	215
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,904	4,219
固定資産合計	15,687	16,959
繰延資産	—	17
資産合計	18,473	21,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,315	1,597
1年内返済予定の長期借入金	9,101	499
未払金	480	269
未払費用	651	807
未払法人税等	31	53
賞与引当金	135	153
リース債務	111	159
資産除去債務	—	9
店舗閉鎖損失引当金	—	3
株主優待引当金	72	140
その他	676	471
流動負債合計	12,578	4,164
固定負債		
長期借入金	—	9,000
リース債務	195	267
資産除去債務	803	975
繰延税金負債	—	34
その他	395	146
固定負債合計	1,393	10,423
負債合計	13,972	14,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601	3,696
資本剰余金	3,779	3,857
利益剰余金	△746	△534
自己株式	△2	△2
株主資本合計	4,632	7,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△127	△125
繰延ヘッジ損益	△3	—
その他の包括利益累計額合計	△131	△125
非支配株主持分	0	0
純資産合計	4,501	6,891
負債純資産合計	18,473	21,480

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,634	30,351
売上原価	8,019	9,890
売上総利益	17,614	20,460
販売費及び一般管理費	16,833	19,645
営業利益	781	815
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	5
受取賃貸料	81	79
その他	15	19
営業外収益合計	115	105
営業外費用		
支払利息	228	182
借入契約に伴う費用	116	153
その他	17	36
営業外費用合計	362	372
経常利益	533	548
特別利益		
固定資産受贈益	57	75
受取補償金	21	—
投資有価証券売却益	90	0
負ののれん発生益	—	266
その他	9	22
特別利益合計	179	364
特別損失		
減損損失	90	428
固定資産除却損	90	99
投資有価証券評価損	—	0
その他	14	77
特別損失合計	195	606
税金等調整前当期純利益	518	306
法人税、住民税及び事業税	76	79
法人税等調整額	202	△45
法人税等合計	279	33
当期純利益	238	272
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	238	272

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	238	272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	2
繰延ヘッジ損益	0	3
その他の包括利益合計	△89	6
包括利益	149	278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	149	278
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	4,698	△876	△2	5,420
会計方針の変更による 累積的影響額			△108		△108
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,600	4,698	△985	△2	5,311
当期変動額					
新株の発行	1	1			2
剰余金の配当		△120			△120
優先株式の取得				△800	△800
優先株式の消却		△800		800	—
親会社株主に帰属する 当期純利益			238		238
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	△918	238	—	△679
当期末残高	1,601	3,779	△746	△2	4,632

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△38	△3	△42	—	0	5,378
会計方針の変更による 累積的影響額					△0	△108
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△38	△3	△42	—	0	5,269
当期変動額						
新株の発行						2
剰余金の配当						△120
優先株式の取得						△800
優先株式の消却						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						238
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△89	0	△89	—	0	△89
当期変動額合計	△89	0	△89	—	0	△768
当期末残高	△127	△3	△131	—	0	4,501

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,601	3,779	△746	△2	4,632
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,601	3,779	△746	△2	4,632
当期変動額					
新株の発行	2,094	2,094			4,189
剰余金の配当		△165	△60		△225
優先株式の取得				△1,852	△1,852
優先株式の消却		△1,852		1,852	—
親会社株主に帰属する 当期純利益			272		272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,094	77	211	—	2,384
当期末残高	3,696	3,857	△534	△2	7,016

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△127	△3	△131	—	0	4,501
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△127	△3	△131	—	0	4,501
当期変動額						
新株の発行						4,189
剰余金の配当						△225
優先株式の取得						△1,852
優先株式の消却						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	3	6	—	0	6
当期変動額合計	2	3	6	—	0	2,390
当期末残高	△125	—	△125	—	0	6,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	518	306
減価償却費	1,162	1,279
のれん償却額	150	143
繰延資産償却額	2	5
負ののれん発生益	—	△266
減損損失	90	428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	17
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△12	3
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	54	67
株式報酬費用	2	2
受取利息及び受取配当金	△17	△5
支払利息	228	182
固定資産受贈益	△57	△75
固定資産除売却損益 (△は益)	90	99
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△34	△216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13	△0
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	146	281
前受金の増減額 (△は減少)	△348	△347
未払消費税等の増減額 (△は減少)	189	△97
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9	124
その他	123	118
小計	2,150	2,038
利息及び配当金の受取額	17	5
利息の支払額	△228	△182
法人税等の支払額	△347	△107
法人税等の還付額	135	142
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,727	1,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,291	△1,971
無形固定資産の取得による支出	△74	△25
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	408	80
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△16
事業譲受による支出	—	△537
長期貸付金の回収による収入	4	3
敷金及び保証金の差入による支出	△97	△116
敷金及び保証金の回収による収入	384	199
預り保証金の返還による支出	△5	△1
預り保証金の受入による収入	0	0
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673	△2,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	9,315
長期借入金の返済による支出	△1,904	△9,101
長期未払金の返済による支出	△143	△47
リース債務の返済による支出	△158	△149
株式の発行による収入	—	4,156
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	0
優先株式の取得による支出	△800	△1,852
配当金の支払額	△120	△225
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,126	2,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,072	1,606
現金及び現金同等物の期首残高	3,334	1,261
現金及び現金同等物の期末残高	1,261	2,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数4社

連結子会社の名称

株式会社扇屋コーポレーション

株式会社一丁

株式会社一源

株式会社紅とん

当連結会計年度より、当社の連結子会社である株式会社扇屋コーポレーションを会社分割し、新設した株式会社紅とん(当社の特定子会社には該当しません)を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社フードリーム(当社の特定子会社に該当)を、会社分割後の株式会社扇屋コーポレーションに吸収合併させたことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料

最終仕入原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び構築物 6～35年
 機械装置及び運搬具 8～10年
 工具、器具及び備品 2～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、主要な償却年数は次のとおりであります。
 ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）
 のれん（事業譲受によるもの） 5年
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の減価償却の方法
- ① 株式交付費
 3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却を行っております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 店舗閉鎖損失引当金
 店舗の閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、賃貸オーナーへ賃貸契約解約の通知を提出した時点で、解約予告賃借料相当額、リース解約損失などを合わせて計上しております。
- ④ 株主優待引当金
 株主優待の費用負担に備えるため、前年実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来見込まれる株主優待費用に対する所要額を計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 金利スワップ
 ヘッジ対象 借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 個別取引毎に有効性を判断することとしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引においては有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。なお、多額の借入金は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 投資と資本の相殺消去によって発生するのれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、20年間で均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還

期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ43百万円減少しております。

資産除去債務の会計処理

当社及び連結子会社における店舗及び本社の原状回復義務に係る資産除去債務の計上方法は、従来、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっておりましたが、当連結会計年度から、原状回復費用を資産除去債務として負債計上し、これに対応する除去費用を有形固定資産に含めて償却する方法へと変更しております。

この変更は、当社が、現在推進している中期経営計画(DC500)において、今後5年間で新規出店の加速化及びM&Aとドミナントの推進等により店舗数の大幅増加が見込まれること、また、当連結会計年度において、当社の子会社である株式会社扇屋コーポレーションがパステルのレストラン事業45店舗を事業譲受により取得したこと等により、今後の店舗増加の蓋然性がより高まると判断したことから、より適正な会計処理を行うため従来の会計方針を変更したものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度末の、建物及び構築物443百万円、敷金及び保証金362百万円、資産除去債務803百万円がそれぞれ増加しており、繰延税金資産(長期)が121百万円減少しております。前連結会計年度の販売費及び一般管理費は9百万円減少し、営業利益、経常利益が同額増加している一方、特別損失は13百万円増加し、税金等調整前当期純利益は4百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は108百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「店舗閉鎖損失引当金繰入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「店舗閉鎖損失引当金繰入額」11百万円、「その他」3百万円は、「その他」14百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報として重要性が乏しいと考えられることから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	71円35銭	207円50銭
1株当たり当期純利益金額	9円80銭	10円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円35銭	10円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	9円80銭	10円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	238	272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うちA種優先株主)	(—)	(—)
(うちB種優先株主)	(—)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	238	272
期中平均株式数(千株)	24,329	26,252
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円35銭	10円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,173	533
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 「1株当たり当期純利益金額」の算定においては、優先株主への配当原資を資本剰余金とすることを予定しているため、普通株主に帰属しない金額は控除せずに算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。